

(様式6-3)

研修等 報告書

2024年1月30日

三田市議会議長 様

私は、研修等報告書を下記のとおり提出します。

会 派 名	日本維新の会 三田	代表者	
		議員名	福本愛
参加者氏名	福本愛		
講演会等研修名	国の動きや制度を学ぶ特別研修		
研修事項	教育予算の基礎、子どもの貧困問題の基礎、地方財政の基礎「歳入」「歳出」		
日 時	2024年 1月 21日(日曜日)～2024年 1月 23日(火曜日)		
場 所	リファレンス国際ビル貸会議		
研修の概要 及び所見 (別紙でも可)	別紙にて提出		
添付資料	・教育予算の基礎 ・子どもの貧困問題の基礎 ・地方財政の予算編成(歳入)令和6年地方財政対策 ・地方財政の予算編成(歳出)令和6年地方財政対策		

添付書類(講演会内容のパンフレット等)

会派支給の場合、会派名、代表者名を記入してください。

個人支給の場合、会派名[無会派は記入不要]、議員名[代表者名は記入不要]を記入してください。

2024.1.22～23

教育に関わる国での現在の政策について。0才～2才住民税非課税世帯は無償、3歳～5歳の幼児教育は2019年10月から利用料を無償化、義務教育の授業料無償、教科書の無料配布、就学援助、高校教育実質無償化、奨学金も所得に応じて返還、2020年からパッケージ化された就学支援制度があり低所得者対象に授業料減免や奨学給付金などと、段階ごとの国としての財政支援、政策内容が掴め提供しているサービスの流れがわかった。

経済的な財政支援は昔より充実してきているが、まだまだ穴があるため三田市ではプラスでどのようなサービスが必要か、現状把握や需要を確認する必要がある。データなどで比較をする際などで信用できる資料の探し方も参考となった為今後活かしたい。

日本の公財政教育支出は他の国と比べ少ないが在学者一人あたりのGDP比は平均程度ある。公財政教育支出が多い国は租税負担も多い傾向にあるが現状よりも教育サービスを手厚くするのに租税負担を増やさないためには財源はどうするのか。財政を見直し、さらに有効な政策を進めなければならない。

すでに様々な支援があり提供体制は整ってきているが、必要としている人が利用しにくいことも多い。就学援助なども申請式。自ら申請しなければサービスを受けられない。ネグレクトなどの場合こういった情報を受け取れていないことも多く、必要な方に情報を届けるためにどうすればいいのかも課題であると感じた。子どもの貧困を防ぐためのサービスも申請は親であることから、親が情報を得てくれなければ子どもの貧困対策が出来ない。

教員不足の話の中で小学校教員が負担感を有している業務は1位は保護者や地域からの要望等への対応、3位に成績表、通知表の作成とのことから負担を減らすための対策や業務内容のさらなるスマート化が必要であると考えられる。外部委託で教員の仕事を軽減するためにスクールカウンセラー、部活動指導員などに国からの補助が出たり、成績表廃止をした学校もある。三田市の教師の実態やサポート体制など現状の確認をするために後日現場でのヒアリング視察をしたいと思う。

教育体制についてP24

市が小中学校を設置、運営。県が(指定都市除く)教職員を任命、給料を負担。国が指定都市の教職員の3分の1を負担。

小学1年から3年までは1クラス35人以下、小学4年から中学3年までは1クラス40人以下とあるが教員不足、子どもの減少もあり今後基礎定数は1学級あたりの人数を変えるのか先生が不足しているため学級の数はそのままにするのか、自治体によって考えなければならない。三田市でも今後課題になってくると考えられる。

多くの学校で標準授業数よりかなり多く授業時数となっており教員の負担となっているとのこと。土曜に開校する学校も少なくないと知った。私の子どもが通う小学校では土曜日に学校があることは行事以外ではないが、三田市全体での状況把握をしたいと思う。

学校規模の適正化の取り組みでは平成27年にすでに統廃合を検討する際の指数となる手引きがある。統廃合のメリットも示されている。

学校の維持管理、更新等の方向性を示す個別施設計画も確認したいと思う。

統合でのコスト削減は小中併設が一番安い。

また学校複合化も一つの手段であるが三田市では学校の複合化のシュミレーションされたことがあるのかも合わせて確認したいと思う。

子どもの貧困を取り巻く社会環境

1990年以前は高齢者対策の政策ばかりだったが1989年に出生率が1.57人となり少子化対策に目が向けられるようになったが2020年は1.33人と減少し続けている。

この現状を受け止め少子化対策に関する予算は重点課題、ライフステージの各段階における施策それぞれに予算をつけている。子どもが出来てからの支援だけではなく産前からの支援の拡充、子どもを産みたいと思える環境作りが必須になってくると考える。

多様化する子育て世代のニーズに応じて対策していくために少子化対策に関する予算が付けられており子どもに関するパッケージがあるが地域によって課題もニーズも違い自治体によって優先順位も変わるためパッケージはあくまでも参考に、三田市のニーズにあった政策が必要。

ひとり親の家庭で非正規雇用は年収300万未満が多い。単に雇用率を上げるのではなく正規雇用での雇用率をあげていくことも大切であるとのこと。貧困は連鎖すると言われている。国と民間企業とNPO団体のマッチングで貧困の連鎖をITで解消を狙う事業があり、シングルマザーがITで所得が上げれば教育にかけられるお金が増やせ、需要と供給がマッチするとの内容であった。低所得者に対し所得を上げる就業の支援も大切であると感じた。

子どもの貧困対策はニーズを捉えていくことが大切。そして社会全体で支援し対策していくことが必要。こども未来応援基金も今後活用していけないか。

子供は声があげられないため支援が届きにくい。申請主義で支援が使われないことも多い。支援を必要な人に使ってもらえるようにすることも大きな課題。子どもへのアプローチに加え保護者のサポートも必要。結果としてこどもへの支援に繋がる。

いかに早く子どもの貧困が発見できるかが重要となる。

子どもの貧困には見極めに指標を定めてあり、特に学校で発見しやすいとのことだったが、学校に来ていない子の家庭の状況にも注意が必要だと感じた。学校と地域と行政の連携が大切。三田市での子どもの貧困に関する状況確認をし指標が高いのなら対策が必要。現状把握とどのような対策をしているのかも確認しておくべきだと感じた。

地方財政の予算編成では地方財政(歳入、歳出)の概要と課題について学び、地方特例交付金、地方交付金、国庫支出、地方譲与金、地方債などの言葉の基礎知識から地方財政計画のことや地方交付税が出される流れについても理解を深めることができた。

前例のないコロナ禍により政府の歳入は大きく膨らみ、国での借金は将来世代が負担するため受益と負担が一致しない。

将来世代への負担が増える一方の状況にとっても危機感を感じた。

市町村は歳入の8割ほどを住民税と固定資産税に依存している。

三田市も人口減少、今後の税収は減る。人口は減っているのに更なる少子高齢化で歳出は膨れ上がる。予想できる今後の歳入と歳出。地方債を膨らませるのか、支出を減らすのか、地方税を増やすのか。やり方は限られている。

児童に一人一台配布したPC(三田市ではタブレット)は消耗品であり、約5年後には買替時が来る。有効な政策であれば新しい政策は必要だが代償も考えなければならない。次年度予算確認の際に今回の研修内容をしっかりと活かしていきたい。